

試験時間 9 : 35 ~ 10 : 25 (途中退出不可) 全15問

## 答案用紙記入上の注意事項

この試験はコンピューターで採点しますので、答案用紙に記入する際には、記入方法を間違えないように特に注意してください。以下に示す答案用紙記入上の注意事項をよく読んでから記入してください。

- (1) 答案用紙には、氏名、受験番号を記入してください。  
さらにその下のマーク欄の該当数字にマークしてください。  
最初の2桁はあらかじめ印字されています。  
**受験番号やマークが誤っている場合及び無記入の場合は、採点されません。**
- (2) 答案用紙には、HB 又は B の鉛筆(シャープペンシル可)で濃くマークしてください。
- (3) 産業分類・工場勤務の経験は該当数字をマークしてください。  
(注) 1 産業分類の欄は、勤務する会社などの該当する「業種」にマークしてください。ただし、大学又は高校などに在学している方は、「**その他(在学中の者も含む)**」にマークしてください。  
(注) 2 工場勤務の経験の欄中「ある」にマークした方がのみが、工場勤務の経験年数の欄にマークしてください。

(4) 試験は、多肢選択方式の五者択一式で、解答は、1問につき1個だけ選んでください。したがって、1問につき2個以上選択した場合には、その問いについては零点になります。

① 解答は、次の例にならって、答案用紙の所定の欄に記入してください。

(記入例)

問 次のうち、日本の首都はどれか。

(1) 京 都 (2) 名古屋 (3) 大 阪 (4) 東 京 (5) 福 岡

答案用紙には、下記のように正解と思う欄の枠内を HB 又は B の鉛筆(シャープペンシル可)でマークしてください。

[ 1 ] [ 2 ] [ 3 ] [ 4 ] [ 5 ]

② マークする場合、[ ]の枠いっぱいにはみ出さないように [ 4 ] のようにしてください。

(良い例) [ 1 ] [ 2 ] [ 3 ] [ 4 ] [ 5 ]

③ 塗りつぶしが薄い、解答に消し残しがある場合は、解答したことにならないので注意してください。

(悪い例) ~~[ 1 ]~~ [ 2 ] ~~[ 3 ]~~ [ 4 ] ~~[ 5 ]~~

④ 記入を訂正する場合には「良質の消しゴム」でよく消してください。

⑤ 答案用紙は、折り曲げたり汚したりしないでください。

以上の記入方法の指示に従わない場合には採点されませんので、特に注意してください。

問1 環境基本法第2条の定義に関する記述中、下線を付した箇所のうち、誤っているものはどれか。

この法律において「地球環境保全」とは、人の活動による地球全体の気候変動又はオゾン層の破壊の進行、海洋の汚染、野生生物の種の減少その他の地球の全体又はその広範な部分の環境に影響を及ぼす事態に係る環境の保全であって、人類の福祉に貢献するとともに国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するものをいう。

問2 環境基本法第3条の環境の恵沢の享受と継承等に関する記述中、下線部分(a～j)の用語の組合せのうち、誤っているものはどれか。

環境の保全は、環境を健全で恵み豊かなものとして確保することが人間の健康で文化的な生活に欠くことのできないものであること及び生態系が微妙な均衡を保つことによって成り立っており人間の存続の基盤である限りある環境が、人間の活動による公害によって損なわれるおそれが生じてきていることにかんがみ、現在及び将来の世代の人間が健全で恵み豊かな環境の恵沢を享受するとともに人間の存続の基盤である環境が将来にわたって確保されるように適切に行われなければならない。

- (1) a, c
- (2) b, i
- (3) d, g
- (4) e, h
- (5) f, j

問3 次の法律とその法律に規定されている用語の組合せとして、誤っているものはどれか。

- (1) 環境基本法・・・環境の日
- (2) 土壤汚染対策法・・・形質変更時要措置区域
- (3) 悪臭防止法・・・臭気指数
- (4) 地球温暖化対策の推進に関する法律・・・温室効果ガス算定排出量
- (5) 気候変動適応法・・・地域気候変動適応計画

問4 環境基本法第16条に規定する環境基準に関する記述中、下線部分(a～j)の用語の組合せのうち、誤っているものはどれか。

- 1 政府は、大気<sup>(a)</sup>の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染、騒音及び悪臭に係る環境<sup>(b)</sup>上の条件について、それぞれ<sup>(c)</sup>、人の健康を保護<sup>(d)</sup>し、及び生活環境を保全<sup>(e)</sup>する上で維持<sup>(f)</sup>されることが望ましい基準<sup>(g)</sup>を定めるものとする。
- 2 前項の基準<sup>(g)</sup>が、二以上の類型を設け、かつ、それぞれの類型<sup>(c)</sup>を当てはめる地域又は水域を指定<sup>(h)</sup>すべきものとして定められる場合には、その地域又は水域の指定<sup>(h)</sup>に関する指示<sup>(i)</sup>は、次の各号に掲げる地域又は水域の区分<sup>(j)</sup>に応じ、当該各号に定める者が行うものとする。(以下、略)

- (1) a, i
- (2) b, j
- (3) c, h
- (4) d, g
- (5) e, f

問5 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律に関する記述として、誤っているものはどれか。

- (1) 特定事業者は、公害防止統括者を選任したときは、その日から30日以内に、その旨を当該特定工場の所在地を管轄する都道府県知事に届け出なければならない。
- (2) 都道府県知事の特定事業者に対する解任命令により解任された公害防止統括者はその解任の日から3年を経過しないと公害防止統括者になることができない。
- (3) 特定事業者は、公害防止主任管理者を選任したときは、その日から30日以内に、その旨を当該特定工場の所在地を管轄する都道府県知事に届け出なければならない。
- (4) 常時使用する従業員の数が20人以下の特定事業者は、公害防止統括者を選任する必要がない。
- (5) 特定事業者は、公害防止管理者を選任したときは、その日から30日以内に、その旨を当該特定工場の所在地を管轄する都道府県知事に届け出なければならない。

問6 2020(令和2)年度の我が国における、CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスとそのCO<sub>2</sub>換算排出量(t-CO<sub>2</sub>)の多い順に並べたとき、正しいものはどれか(環境省：令和4年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書による)。

- (1) CH<sub>4</sub> > N<sub>2</sub>O > HFCs
- (2) CH<sub>4</sub> > HFCs > N<sub>2</sub>O
- (3) N<sub>2</sub>O > CH<sub>4</sub> > HFCs
- (4) HFCs > CH<sub>4</sub> > N<sub>2</sub>O
- (5) N<sub>2</sub>O > HFCs > CH<sub>4</sub>

問7 粒子状物質(PM)の種類に関する記述として、誤っているものはどれか。

- (1) ばいじんとは、燃料などの燃焼に伴って発生するものである。
- (2) 粉じんとは、物の破碎や選別等に伴い発生、飛散するものである。
- (3) 浮遊粒子状物質とは、大気中に浮遊しているPMで、粒径2.5 μm以下のものである。
- (4) 一次粒子とは、工場やディーゼル自動車などの発生源から排出されるものである。
- (5) 二次生成粒子とは、SO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>やVOCなどから大気中で生成するものである。

問8 揮発性有機化合物(VOC)に関する記述中、下線を付した箇所のうち、誤っているものはどれか。

VOCについては、2000(平成12)年度<sup>(1)</sup>の推定排出量を、2010(平成22)年度に<sup>(2)</sup>5割程度削減することを目標として、大気汚染防止法の改正が行われた。塗装、印刷、接着<sup>(3)</sup>などの大規模排出源への排出濃度<sup>(4)</sup>による規制に加えて、その他の事業所における自主的取り組み<sup>(5)</sup>の推進が主な改正点であった。

問9 水質汚濁の現状に関する記述として、誤っているものはどれか(環境省：令和2年度公共用水域水質測定結果及び令和2年度地下水質測定結果(概況調査)による)。

- (1) 公共用水域において、健康項目であるカドミウムなどの環境基準達成率は、生活環境項目であるBOD又はCODの環境基準達成率よりも高い。
- (2) 河川、湖沼、海域のうち、健康項目の環境基準達成率が最も高いのは、河川である。
- (3) ひ素の環境基準達成率は、地下水よりも公共用水域のほうが高い。
- (4) 河川のBOD環境基準達成率は、湖沼のCOD環境基準達成率よりも高い。
- (5) 1974(昭和49)年度～2020(令和2)年度までの間に、湖沼のCOD環境基準達成率が海域のCOD環境基準達成率より高くなったことは、一度もなかった。

問10 地下水汚染の現状に関する記述として、誤っているものはどれか(環境省：令和2年度地下水質測定結果(概況調査)による)。

- (1) 環境基準の超過率が最も高いのは、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素である。
- (2) 最近(2017(平成29)年度～2020(令和2)年度)の硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の環境基準の超過率は、最も高かった時期(2000(平成12)年度～2003(平成15)年度)に比べておおよそ半分に低下している。
- (3) 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の汚染原因として、農用地への施肥、家畜排泄物、一般家庭からの生活排水などが挙げられる。
- (4) トリクロロエチレン等の揮発性有機化合物(VOC)の主な汚染源は事業場である。
- (5) トリクロロエチレン等の揮発性有機化合物(VOC)は、対策の強化により、最近では新たな汚染は見つかっていない。

問11 騒音・振動公害に関する記述中、(ア)～(ウ)の  の中に挿入すべき語句・数値の組合せとして、正しいものはどれか(環境省：騒音規制法施行状況調査報告書及び振動規制法施行状況調査報告書による)。

- ・騒音・振動の苦情件数には、法規制の対象でないもの  (ア) 。
- ・振動苦情件数は、1999(平成11)年度～2020(令和2)年度の間で  (イ) 件を超えたことがない。
- ・騒音に対する適合率が最も低いものは  (ウ) である。

	(ア)	(イ)	(ウ)
(1)	も含まれる	5000	工場・事業場
(2)	も含まれる	2000	建設作業
(3)	は含まれない	2000	建設作業
(4)	は含まれない	5000	工場・事業場
(5)	は含まれない	2000	自動車

問12 騒音に係る環境基準を、その制定された年の古い順に左から並べたとき、正しいものはどれか。

- a：騒音に係る環境基準
- b：航空機騒音に係る環境基準
- c：新幹線鉄道騒音に係る環境基準

- (1) a → b → c
- (2) a → c → b
- (3) b → c → a
- (4) b → a → c
- (5) c → a → b

問13 2019(令和元)年度における産業廃棄物に関する記述として、誤っているものはどれか。

- (1) 産業廃棄物の総排出量は約3億8600万tで、前年度に比べて700万tほど増加した。
- (2) 排出量が多い3業種は、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「建設業」、「パルプ・紙・紙加工品製造業」であった。
- (3) 汚泥、動物のふん尿、がれき類の排出量合計は、全排出量の約8割であった。
- (4) 再生利用率が高い廃棄物は、がれき類、金属くず、動物のふん尿などであった。
- (5) 最終処分の比率が最も高い廃棄物は、燃え殻であった。

問14 ダイオキシン類に関する記述中、下線を付した箇所のうち、誤っているものはどれか。

2,3,7,8-TeCDD(テトラクロロジベンゾ-パラ-ジオキシン)はダイオキシン類の中で最も毒性が強く、20℃ではほとんど気化せず、水溶性であり、750～800℃の加熱や紫外線で分解するなどの特徴がある。

問15 環境ラベルに関する記述として、誤っているものはどれか。

- (1) 商品(製品やサービス)の環境に関する情報を、製品やパッケージ、広告などを通じて消費者に伝えるものである。
- (2) 環境ラベルの表示は、法律で義務付けられたものではなく、企業の判断にゆだねられている。
- (3) 3つのタイプの環境ラベルが、国際標準化機構(ISO)で規格化されている。
- (4) タイプⅠ環境ラベルは、独立した第三者による認証を必要としない自己宣言による環境主張である。
- (5) タイプⅢ環境ラベルでは、産業界又は独立した団体がISO 14025に従って、事前に設定されたパラメーター領域について製品の環境データを表示する。

